備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	コミュニティの育成と地域活動の推進	コード	03-04-11

作成者		
	役職	市民協働課長
	氏名	馬場　敬士
	電話	0869-64-1806
このシート作成に要した時間		2.0　時間

この施策のアピールポイント	地域活動の活性化を図るため、地域おこし協力隊の導入や、おかやま元気！集落への登録を進めてまいります。また、若者が結婚を前向きにとらえることができるよう意識啓発を進め、出会いから結婚に繋がるサポート体制を確立してまいります。
この施策の平成28年度の施政方針	コミュニティの育成と地域活動の支援についてでありますが、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする取組である地域おこし協力隊を平成26年度から導入しております。今後もより多くの地域に導入していくことにより、さらなる地域の活性化に努めてまいります。 縁結び事業につきましては、結婚希望者を対象としたセミナー等を開催し、結婚への意識の高揚を図ってまいります。また、相談者の支援活動を行う縁結びサポーター制度も充実させ、積極的に推進してまいります。

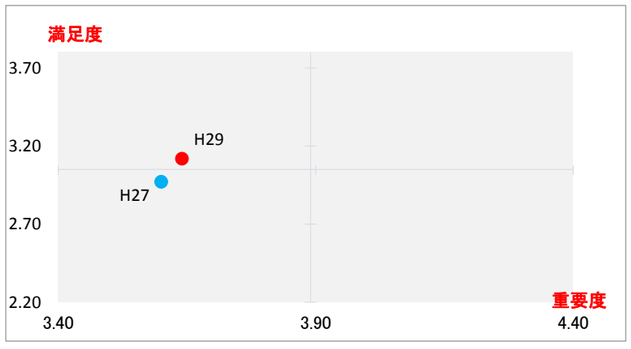
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	03　協働「コミュニティ」
	基本計画（中項目）	04　地域のつながりを基本とした協働を推進するまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	それぞれの地区（行政区単位）で暮らす市民の皆さんにとって、安全でふれあい豊かな地域社会となるよう、また、自然災害、少子高齢化の進行、青少年の健全育成等に対処できるよう、コミュニティ意識の高揚に努め、コミュニティ組織を支援します。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	本市には、基礎集落として218の行政区があり、おおむねその行政区単位で自治会が形成され、地域活動が行われています。近年、防災、子育て、高齢化などの部分で課題が大きくなり、コミュニティの果たす役割も大きくなってきていますが、地域によって温度差が見られるのが現状です。世代や性別の枠を超えたコミュニティ意識の醸成に努め、自治会、住民、ＮＰＯその他団体が相互に連携し、新しい公共を形成していけるよう支援していく必要があります。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ コミュニティ活動の支援 ▪ 市民主体のまちづくりの推進 ▪ 人材育成、リーダーの養成 ▪ ボランティア・ＮＰＯの育成 ▪ ▪ ▪	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		3.60	3.64
満足度（%）		2.97	3.12

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	前回調査時と比較すると、重要度・満足度ともに微増となっている。 見直し領域であるが、地域の活性化を図るためには重要な施策であり、今後もより支援を充実していく必要がある。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	この１年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合	目標	%	45.0	45.0	50.0	市民意識調査結果	H28	50.0
		実績	%	39.6		37.6		H32	60.0
		達成率	%	88.0		75.2		H34	65.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	ボランティア、ＮＰＯ活動団体数	目標	団体	30	30	30	社会福祉協議会に登録されているボランティア・ＮＰＯ活動団体数	H28	30
		実績	団体	28	29	27		H32	30
		達成率	%	93.3	96.7	90.0		H34	35
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	婚活イベント新規参加者数	目標	人	225	315	200	イベントの周知ができているか、参加してみたいと思わせるイベントが企画できているか	H28	200
		実績	人	210	173	225		H32	200
		達成率	%	93.3	54.9	112.5		H34	200
		ベンチマーク						―	―
参考指標③	地域おこし協力隊員数	目標	人	13	23	23	地域おこし協力隊として市に着任した隊員数。地域協力活動を行い、3年の任期終了後は市への定住が目標	H28	23
		実績	人	3	10	22		H32	25
		達成率	%	23.1	43.5	95.7		H34	30
		ベンチマーク						―	―
参考指標④	「まちづくりサロン」の参加者数	目標	人	60	80	100	「まちづくりサロン」とは「気楽に、楽しく、中身濃く」まちの未来を語り合うことで地域課題の解消につなげていこうとするもの	H28	100
		実績	人	48	39	32		H32	150
		達成率	%	80.0	48.8	32.0		H34	200
		ベンチマーク						―	―
参考指標⑤	年間提案数（政策提案事業・協働提案事業）	目標	件	4	4	4	「備前市まちづくり基本条例」第28条に基づき、公募するもの	H28	4
		実績	件	2	4	4		H32	4
		達成率	%	50.0	100.0	100.0		H34	5
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
生涯学習課	自治公民館等整備事業	自治公民館等を整備するにあたり、補助金を交付することにより、地域活動の活性化が期待できる。

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判　断　理　由　（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	指標の数値が高くなることにより、積極的にまちづくりに参画する意識が高まり、コミュニティ意識の醸成に繋がるため、成果指標として妥当である。地域おこし協力隊については、今後は、任期終了後の本市への定着率を指標として加える必要がある。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	構成事務事業は、施策目的を達成するために適当なものであるが、成果指標の数値を挙げるためには、「ボランティア活動支援事業」において、ボランティア活動の推進と啓発を充実していく必要がある。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	地域おこし協力隊については、平成28年度末現在で22名を導入し、地域課題等の解決に取り組んでいる。縁結び事業については、縁結びサポーターの活用及び婚活イベントの定期的な開催により、本事業における成婚者の市内在住を促進している。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			地域おこし協力隊は、H29.8月現在21名（H28年度末から3名退職、2名新規）を導入し、地域協力活動等に引き続き取り組んでいる。本年9月末に2名、来年2月末に1名の隊員が任期終了となるが、本市への定住に向けてサポートを行っていく。また、地域と行政が、力を合わせて持続可能な地域づくりを進めていくために、本年10月から各地域に地域担当職員を配置する。縁結び事業については、縁結びサポーターへのセミナーを開催し、スキルアップを図る。
翌年度(H30年度)の取組目標			地域おこし協力隊11名が、3年の任期を終えることから、その後の起業・定住について支援を行う。また、必要に応じて新規導入し、その他の隊員についても、その能力を十分に生かして活動できるように引き続き支援を行う。各地域の自主的な取り組みとしての「まちづくり会議」の立ち上げと運営を地域担当職員と共にサポートしていく。また、地域担当職員制度については、課題等を臨機応変に対応し、よりよい制度となるよう推進していく。
二次評価者コメント 役職：市民生活部長 氏名：今脇　誠司			地域おこし協力隊員の存在が刺激となり、地域の活力の創出に好影響を受けて活発化された地域が出てきた。また、各種補助事業の積極的な活用によりコミュニティの育成が進んできた地域も見られる。地域により環境や状況が違うため地域にあった事業の推進を図るとともに、協力隊員についても地域との絆が深まるよう適材適所の配置を進めていく必要がある。
基本施策への貢献度			4　やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
11	1	協働推進事業	1,345	1,027	983	1%	96%		1,702	1,905	1,060	0.19人	0.21人	0.14人
	2	コミュニティ推進事業	24,819	13,473	21,767	17%	162%		2,301	2,054	926	0.28人	0.27人	0.15人
	3	自治会運営支援事業	14,260	14,295	16,264	13%	114%		5,120	2,354	1,915	0.35人	0.28人	0.26人
	4	中山間地域活性化対策事業	4,750	28,158	85,458	67%	303%		3,742	6,644	8,531	0.42人	0.74人	1.07人
	5	ボランティア活動支援事業	1,444	4	5	0%	125%		531	157	208	0.07人	0.02人	0.03人
	6	縁結び事業	692	832	1,542	1%	185%		2,392	9,261	1,155	0.30人	1.01人	0.22人
	7	コミュニティ施設管理事業（日生支）	2,386	928	1,786	1%	192%		1,519	830	491	0.16人	0.09人	0.06人
	999	コミュニティの育成と地域活動の支援	49,696	58,717	127,805	0.5%	218%		17,307	23,205	14,286	1.77人	2.62人	1.93人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成16年度	根拠法令・例規等		備前市まちづくり基本条例
総合計画	大項目	基本構想	03 協働「コミュニティ」	問合先	担当課（室）	市民協働課
	中項目	基本計画	04 地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち		職・氏名	市民協働係長　川平昌彦
	小項目	施策	11 コミュニティの育成と地域活動の支援		電話	0869-64-1806
事務事業名			01 協働推進事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	まちづくりに関心のある市民、ボランティア活動に関心のある市民
目的（何のために）	市民と行政が相互の理解と信頼の下、目的を共有し、連携・協力して地域の公共的な問題の解決を目指す。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市民と行政が協力し一体となったまちづくりを目指していく。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	協働推進事務	・岡山県及び他自治体職員との意見交換などにより協働推進。 ・「協働のまちづくり研修」の開催 ・「備前市協働事業補助金」の交付 【対象団体】 公益的な活動を行う市内の団体（自治会、ＮＰＯ法人など） 【対象事業】 福祉、まちづくり、環境、その他の分野に係る地域の身近な課題を解決しようとするもので、協働事業として実施することが適切と認められる事業 【補助金額】 対象事業費の2/3以内で200千円を限度	◎
	パートナーシップ推進事業	まちづくり基本条例による「協働によるまちづくり」を推進。パートナーシップシップ推進会議を開催し、政策提案、協働事業を審査し、事業の実施促進を図る。	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額	事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事業費	直接事業費	千円	1,345	1,027	983
		必要人員/人件費		0.19人 / 1,702	0.21人 / 1,905	0.14人 / 1,060
		事業費計		3,047	2,932	2,043
	財源	国県支出金	千円			
		受益者負担				
		繰入金		1,250		
		市債				
		その他（　）				
		一般財源		1,797	2,932	2,043
	受益者負担比率		%	−	−	−

結果指標	結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	ファシリテーター養成講座延参加者数	説明	実施回数　H25：5回　H26：3回　H27：0回		
	結果指標量		69	0	0
	対前年比	%		0.0%	0.0%
	活動コスト	円	737,900	0	0
	単位当たりコスト		10,694	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
協働事業提案数	目標値（A）	2	4	4	4
	実績値（B）	2	4	4	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	4

成果指標設定の考え方・式や説明

この制度は、備前市まちづくり基本条例第２８条第２項の規定により実施を要請されている。
協働機会の確保を考えていくうえで、本指標を成果指標とすることは妥当である。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください　＞

				妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	□	市が実施するよう法令で義務づけられている	A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□	法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	B
		□	事業開始当初の目的から変化してきている	
		□	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	■	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		□	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□	実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□	受益者負担率は適正である	
		□	受益者負担率を見直す余地がある	C
		□	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	□	成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□	成果指標の到達目標値は達成できそうである	A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		■	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□	成果指標達成率は80%未満となっている	
		□	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□	法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい	C
		□	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		■	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明

これまで実施してきた提案事業は、同じNPO法人や任意団体からの応募が大半で、広域的に集まってきていない。２９年度はパートナーシップ推進会議にて補助率や補助額等を見直し、多数応募が出るよう改善に取り組んでいく。また、協働事業のあり方など学ぶために、連携中枢都市圏を中心とした研修を実施する。

総合評価

本市では、県下の中でも早くまちづくり基本条例（平成22年4月）が制定されているが、職員の意識としてまだまだ理解されていない部分がある。これからの地方分権型社会の進展における行政は、市民との協働活動は重要課題である。また、協働事業提案制度に対しても「提案者が事業を行っているので自分の部署は関係ない」という雰囲気があるため、そうした意識を改善していく必要がある。今後は、岡山市を中心とした連携中枢都市圏の構成市町で広域的に研修を行ない、協働の重要性を広く理解していく必要がある。

総合評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標

提案事業の実績を基に、補助事業の方向性を推進会議で決める。市民主体のまちづくりが進むよう、連携中枢都市圏で広域に事業を実施し、NPO法人やボランティア団体等まちづくりに関わる団体の活動等を「見える化」にしていく。また、平成30年度以降も、パートナーシップ推進会議で協働の推進について当委員と議論していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和48年度	根拠法令・例規等		各種補助金交付要綱
総合計画	大項目	基本構想	03 協働「コミュニティ」	問合先	担当課（室）	市民協働課
	中項目	基本計画	04 地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち		職・氏名	市民協働係長　川平昌彦
	小項目	施策	11 コミュニティの育成と地域活動の支援		電話	0869-64-1806
事務事業名			02 コミュニティ推進事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	コミュニティ活動を通じて活力あふれるまちづくりを目指している地域組織
目的（何のために）	個性豊かで活力ある地域社会を実現するために、地域住民が連携し、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動を促進・支援する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	(一財)自治総合センターの補助金の活用などにより、コミュニティ活動及び基盤整備等を支援、市民主体による地域活動事業を推進する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	コミュニティ助成事業助成金	(一財)自治総合センター補助金の活用などにより、コミュニティ基盤整備を実施 一般コミュニティ助成事業　100万円から250万円まで コミュニティセンター助成事業　補助率 3/5以内　限度額1,500万円　H28助成額3,500千円	◎
	有線・無線放送施設設置事業補助金	自治会等の有線放送施設の新設・改修事業に要する経費に対して補助 補助率：事業費の1/2を限度 補助額　7,516千円	○
	地縁団体関係事務	地縁団体の認可や証明事務	○
	ふるさとづくり基金活用事業補助金	地域組織、各種団体のふるさとづくり事業に要する経費に対して補助 ・補助率 4/5以内 ※ 但し、備品購入費及び付帯工事費については対象事業費の2/3 以内とし、補助率1/2 以内とする ・限度額 100万円 ※ 補助金の交付は1団体につき3回とする（総額で限度額1,000千円の範囲内）	◎
	コミュニティ施設管理事業		

事業費等

決算額			単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費		千円	24,819	13,473	21,766
	必要人員	人件費		0.28人　2,301	0.27人　2,054	0.15人　926
	事業費計			27,120	15,527	22,692
財源	国県支出金		千円			
	受益者負担			3	4	6
	繰入金			8,151	7,714	4,572
	市債					
	その他（　　）			10,704	4,600	3,500
	一般財源			8,262	3,209	14,614
受益者負担比率			%	0.0%	0.0%	0.0%

結果指標	結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	コミュニティ助成事業助成金交付件数	説明	交付件数　H26：4件　H27：2件　H28：2件		
	結果指標量		4	2	2
	対前年比	%		50.0%	100.0%
	活動コスト	円	10,700	4,600	3,500
	単位当たりコスト		2,675	2,300	1,750

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
ふるさとづくり事業補助金交付件数	目標値（A）	10	10	10	10
	実績値（B）	21	22	22	到達目標値
	達成率（B/A）	210.00%	220.00%	220.00%	10

成果指標設定の考え方・式や説明

平成27年度末をもって、ふるさとづくり基金が不足（H27年度末基金残高：4,572,000円）となり、28年度より新たに「ふるさとづくり事業補助事業（ふるさとづくり補助金）」として実施。補助率4/5以内　限度額100万円　1団体につき3回（総額で限度額の範囲内）まで申請可

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください　＞

			妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である □ 事業開始当初の目的から変化してきている □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い B
	市民ニーズ	□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある ■ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい ■ 受益者負担率は適正である □ 受益者負担率を見直す余地がある □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い C
有効性の評価	目的達成度市民参画度	□ 成果指標の設定は適切である □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している □ 成果指標達成率は80%未満となっている □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い B

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：各種助成事業は、地区やまちづくりに取り組む団体からの要望が強いため、引き続き実施していく。ふるさとづくり補助事業の実績に応じ内容を精査し、更に活用されるよう周知する。

総合評価

コミュニティ組織の充実は、各地域の活性化につながるほか、連携強化による安全・安心のまちづくりも期待できる。コミュニティ助成事業助成金（宝くじの助成金）については、29年度分は5件申請し、3件が採択された。ふるさとづくり事業補助金については、22団体から申請があり8,782千円交付した。

総合評価：A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い　**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：各種助成事業は、地域のまちづくりを応援するために必要な助成制度である。コミュニティ助成事業については、引き続き周知に努める。また、ふるさとづくり事業については、原資をふるさと納税から充てているため、事業成果を基に30年度の方向性を検討する。地域課題の解決を目指すためのコミュニティ活動の促進支援を研究していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			開始年度不明	根拠法令・例規等		町内会長・区長等永年勤続表彰規程、各種補助金交付規則
総合計画	大項目	基本構想	03	協働「コミュニティ」	問合先	担当課（室）	市民協働課
	中項目	基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち		職・氏名	市民協働係長　川平昌彦
	小項目	施　策	11	コミュニティの育成と地域活動の支援		電　話	0869-64-1806
事務事業名			03	自治会運営支援事業	このシート作成に要した時間		1.0　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	市民で組織する区会、町内会及び自治会連絡協議会
目　的（何のために）	市内で活動する区会・町内会の自主的な運営を支援する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	区会、町内会等への支援により地域組織の活性化を図り、市民生活の向上、市行政との連携・協働によるまちづくりをすすめる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	町内会長等永年勤続表彰	多年にわたり町内会長等として地域振興に寄与した方の功績に対する表彰 市長表彰：町内会長8年以上ほか、市長感謝状：町内会長6年以上ほか	▲
	区会等連絡協議会補助金	区会等の代表者による自治会連絡協議会の事業運営に対する補助 補助額：予算措置額	▲
	区会等運営費補助金	区会等の事業運営に対する補助。 補助額：予算措置額（均等割、世帯割）	◎
	自治連絡協議会事務	区会等の代表者による自治会連絡協議会の運営事務	○
	自治会運営支援事業	自治会等の運営支援（日生総合支所・吉永総合支所）	○

決算額	事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事業費	直接事業費	千円	14,260	14,295	16,264
		必要人員	人	0.35人	0.28人	0.26人
		人件費	千円	5,120	2,354	1,915
		事業費計	千円	19,380	16,649	18,179
	財源	国県支出金	千円			
		受益者負担	千円			
		繰入金	千円			
		市債	千円			
		その他（　　）	千円			
		一般財源	千円	19,380	16,649	18,179
	受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	世帯あたりに対する区会等運営補助金	説明	世帯数　H26：15,825　H27：15,925　H28：15,805		
	結果指標量		15,825	15,925	15,805
	対前年比	%		100.6%	99.2%
	活動コスト	円	14,140,000	14,163,000	16,032,000
	単位当たりコスト	円	894	889	1,014

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
まちづくり協議会設立数	目標値（A）	－	－	－	5
	実績値（B）	3	3	4	到達目標値
	達成率（B/A）	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	13

成果指標設定の考え方・式や説明

区会・町内会を中心としたまちづくりに関する団体・協議会数（小学校もしくは旧小学校区単位）
自治会協議会、コミュニティ推進協議会、地区推進協議会など

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください　＞

				妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	□	市が実施するよう法令で義務づけられている	A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□	法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	B
		□	事業開始当初の目的から変化してきている	
		□	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	□	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		■	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□	実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□	受益者負担率は適正である	
		□	受益者負担率を見直す余地がある	
		■	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	C
		□	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	□	成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□	成果指標の到達目標値は達成できそうである	A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□	成果指標達成率は80%未満となっている	
		□	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□	法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		■	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：年6回自治会連絡協議会の役員会、総会を開催し、また、町内会長・区長等永年勤続表彰を行うこととしている。
H28年度より意見交換会は、マンネリ化、事業効果の低迷により自治会連絡協議会において実施しないことで決定した。ただし、市との情報交換等は必要なため、希望がある区会・町内会で実施した。区会・町内会の自治組織から、小規模多機能自治の必要性を自治会連絡協議会にて研修を行なった。

総合評価

自治会連絡協議会は地区と市とのパイプ役であり、市から各地区へお願いすることも増えており、これまで以上に協議会との連携を密にしていくとともに、少子高齢化・人口減少に対応した「まちづくり協議会」の重要性を意識し、設立の必要性がある。
コンパクトシティーの形成、市とのパートナーシップが図れるような実施方法等を工夫していく必要がある。

総合評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：区会・町内会活動は協働のまちづくりを進めるパートナーであり、地域を支えている不可欠な組織である。地区職員担当者制度を導入し、小学校区内での課題や地域活動の維持・促進に向けた情報提供、会合等を行なっていく。
区会等運営補助金は、地域格差がないように継続して予算確保が必要。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成２１年度	根拠法令・例規等		備前市集落支援員設置要綱 備前市地域おこし協力隊設置要綱 備前市おかやま元気！集落支援事業補助金交付要綱
総合計画	大項目	基本構想	03 協働「コミュニティ」	問合先	担当課（室）	市民協働課
	中項目	基本計画	04 地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち		職・氏名	地域おこし協力隊係長　川平昌彦
	小項目	施策	11 コミュニティの育成と地域活動の支援		電話	0869-64-1806
事務事業名			04 中山間地域活性化対策事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	過疎化及び高齢化の進んでいる集落等に住む市民
目的（何のために）	中山間地域の維持・活性化。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地域の活力を呼び起こし、地域力の維持・強化を図っていく。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
集落支援員導入事業	地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、市からの委嘱を受け、市職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施 現委嘱人数：1名（平成23年度から）	○
地域おこし協力隊導入事業	市が、都市住民を受け入れ委嘱。地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献	◎
集落対策事業	単独での集落機能の維持が困難な小規模高齢化集落などが存在する地域において、小学校区、大字等の単位での地域運営への移行を進めるなど、集落機能の再編・強化の取組を行う地域をおかやま元気！集落として登録し、多面的な支援を行う 対象地区：三国地区	○

事業費等

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	4,750	28,158	85,458
	必要人員：人件費	千円	0.42人 3,742	0.74人 6,644	1.07人 8,531
	事業費計	千円	8,492	34,802	93,989
財源	国県支出金	千円			2,377
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	8,492	34,802	91,612
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
地域おこし協力隊導入実績	説明	26年度から協力隊導入開始　H26年度:3人　H27年度：10人　H28年度：23人（全数）		
結果指標量		3	10	23
対前年比	%		333.3%	230.0%
活動コスト	円	4,552,907	27,169,928	81,933,533
単位当たりコスト	円	1,517,636	2,716,993	3,562,328

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
地域おこし協力隊導入数（延人数）	目標値（A）	13	23	23	28
	実績値（B）	3	10	23	到達目標値
	達成率（B/A）	23.08%	43.48%	100.00%	20

成果指標設定の考え方・式や説明

地域おこし協力隊は、1年間の委嘱とし最大3年間。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

			妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である □ 事業開始当初の目的から変化してきている □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある □ 市民・団体等から要望・要請が強い	A B C D E 高い や や 普通 や や 低い 高い　　低い B
	市民ニーズ		
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい □ 受益者負担率は適正である □ 受益者負担率を見直す余地がある □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高い や や 普通 や や 低い 高い　　低い C
有効性の評価	目的達成度市民参画度	□ 成果指標の設定は適切である □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している □ 成果指標達成率は80%未満となっている □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高い や や 普通 や や 低い 高い　　低い B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：各地区や団体等から地域課題克服に係る人材要求が増えてきているが、地域おこし協力隊を適正な人員配置とし、地域の活性化を図る。

総合評価

地域・団体からの要望により、26年度から地域おこし協力隊員を導入している。任期終了3年後は、市内定着率を60%に設定している。地域課題克服のために受入態勢を地域とよく相談しながら、今後の適正配置をする必要がある。
集落対策事業として、三国地域の他に東鶴山地域を「おかやま元気！集落」に登録し、県と市で集落の活性化支援を行う。

総合評価　A B C D E　高い や や 普通 や や 低い　高い　低い　**B**

Action

平成30年度の方向性 ・ 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：協力隊員については、任期終了後の状況と現隊員の活動状況を勘案し、地域の要望に合わせ募集をかける。「おかやま元気！集落」については、集落機能の維持のために市が関与する必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成15年度	根拠法令・例規等		特定非営利活動促進法
総合計画	大項目	基本構想	03 協働「コミュニティ」	問合先	担当課（室）	市民協働課
	中項目	基本計画	04 地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち		職・氏名	市民協働係長　川平昌彦
	小項目	施策	11 コミュニティの育成と地域活動の支援		電話	0869-64-1806
事務事業名			05 ボランティア活動支援事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	ボランティア活動に関心のある方
目的（何のために）	ボランティア活動の推進と啓発
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	ボランティア活動への参加者を増やし、市政への参画と協働のまちづくり推進する

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	人材育成事業	ボランティア活動を担うリーダーなどの人材育成事業	○
	ボランティア・ＮＰＯ育成事業	ボランティア・ＮＰＯとの協働と活動支援	▲

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等

決算額		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,444	4	5
	必要人員 人件費		0.07人 531	0.02人 157	0.03人 208
	事業費計		1,975	161	213
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,975	161	213
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	NPO法人の登録数	説明	登録団体　H24：10団体　H25：10団体　H26：13団体　H27：15団体		
	結果指標量		13	15	16
	対前年比	%		115.4%	106.7%
	活動コスト	円	0	0	0
	単位当たりコスト		0	0	0

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
ＮＰＯ法人の登録数	目標値（A）	13	15	16	17
	実績値（B）	13	15	16	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	20

成果指標設定の考え方・式や説明：ＮＰＯ法人の登録数の増加傾向

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価　市の関与の妥当性必要性　／　市民ニーズ

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

効率性の評価　コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

有効性の評価　目的達成度　市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**D**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：行政が企業等に音頭・声掛けをし、各種行事等にボランティア参加者を増やしていくことを検討する。連携中枢都市圏でＮＰＯ団体の活動等を見える化にし、広域的な活動ができるよう支援する。

総合評価

ボランティア・ＮＰＯの支援・育成が、あまりできていないのが現状。まちづくり基本条例に基づき、市民、団体、企業がボランティア活動の推進ができるよう、備前市パートナシップ推進会議等で検討していく。関係機関との連携をこれまで以上に強化していかなければならない。

総合評価（A高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性 ・ 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：まちづくり基本条例に規定されている市民主体の協働のまちづくりを推進するため、ボランティア・ＮＰＯ関係機関との連携・協働を進めていく。連携中枢都市圏を活用し、他市の状況を研究し、市民、団体等が活動しやすいようなメニューを考える必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成25年度		根拠法令・例規等	備前市結婚記念品支給要綱 備前市縁結びサポーター設置要綱
総合計画	大項目 基本構想	03	協働「コミュニティ」		
	中項目 基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	問合先 担当課（室）	地方創生推進課
	小項目 施策	11	コミュニティの育成と地域活動の支援	職・氏名	ふるさと創生係　木和田　純一
事務事業名		06	縁結び事業	電話	0869-64-2225
				このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	結婚を希望しながらも出会いに恵まれない独身男女に対して
目的（何のために）	結婚を支援するため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市民の結婚支援をするため、若者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進め、出会いから結婚に繋がるサポート体制をつくり、市民全体で支援する機運を醸成する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
縁結び事業	婚姻届を提出した夫婦に対し、記念品を支給しおもてなしをする。 また、結婚を希望しながらも出会いに恵まれない独身男女に、交際のきっかけとなる交流会やコミュニケーションスキルの向上を図るための講座を行うなど婚活支援を行う。	◎

事業費等

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	692	832	1,542
	必要人員／人件費	千円	0.30人／2,392	1.01人／9,261	0.22人／1,155
	事業費計	千円	2,954	3,084	2,697
決算額 財源	国県支出金	千円			499
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	2,954	3,084	2,198
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
イベントの新規参加者数	説明	イベント（出会い・カップリング・セミナー・相談会）への新規参加者数		
結果指標量		210	173	225
対前年比	%		82.4%	130.1%
活動コスト	円	500,978	459,325	499,986
単位当たりコスト	円	2,386	2,655	2,222

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値である成果指標に留意しながら目標

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
イベントの新規参加者数	目標値（A）	225	315	200	250
	実績値（B）	210	173	225	
	達成率（B/A）	93.33%	54.92%	112.50%	

成果指標設定の考え方・式や説明

イベントの周知が出来ているかどうか、また、結婚希望者が参加してみたいと思うイベントであるかどうかを評価するため、イベント（出会い・カップリング・セミナー・相談会）への新規参加者数を成果指標とした。
（参考）開催回数（出会いイベント：４回　カップリングパーティ：１回　セミナー：１回　相談会：１回）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価（コスト／手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**D**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：２期目となる縁結びサポーター制度は、より効果的で自立性の高い制度にするため、スキルアップセミナーの実施や相談者情報の開示を検討する。また、H29年度より県縁結びサポーター制度も開始となったため、県制度との差別化を検討したい。各婚活イベントは、内容を充実させ、多くの参加を見込み、出会いの可能性及び成約件数の増加に努めたい。結婚記念品支給については、引き続き実施していきたい。

総合評価

市の人口減少や少子化の実態から考えても、目的や意図する成果は妥当であり事業の必要性は感じる。有効性の面では、ＨＰや広報での周知に加え、縁結びサポーター制度も継続する必要がある。今後も情報提供や仲介など結婚希望者の意に沿った支援を行うが、成約に結びついていないのが現状である。効率性の面では、イベント参加者の真剣度を把握するためにも受益者負担率をアップし、事業対象者にも理解してもらう必要があると考える。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性 ・ 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：引き続き周知し、より多くの人に出会いの機会を与えるためにも参加者の求めるイベントを企画し継続して実施する必要はある。Ｈ２７年度から開始した縁結びサポーター制度を活かし結婚希望者の希望に沿った方法で婚活支援に取り組んでいきたい。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１２年度	根拠法令・例規等	過疎計画、新市まちづくり計画
総合計画 大項目 基本構想	03 協働「コミュニティ」	問合先 担当課（室）	日生総合支所　管理課
総合計画 中項目 基本計画	04 地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	職・氏名	副参事　中畑　喜久弥
総合計画 小項目 施策	11 コミュニティの育成と地域活動の支援	電話	0869-72-1104
事務事業名	07 コミュニティ施設整備事業	このシート作成に要した時間	2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	日生地域のコミュニティ施設保有地区
目的（何のために）	良好な生活環境と心豊かな地域づくりを目指し、コミュニティ活動を推進するために施設の整備と維持管理を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地区住民の避難場所として、また地域コミュニティ活動の拠点として整備を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	地区集会所維持管理事業	コミュニティ活動推進の拠点施設として整備した施設の維持補修	○
	地区集会所整備事業	コミュニティ活動推進の拠点施設として整備 ・竹ノ内、中日生会館（15～16）　・川向会館（17～18）　・梅灘会館（18） ・東新田会館（19）　・大西会館（20）　・スワ南会館（21）	▲

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,386	915	1,786
事業費	必要人員 0.16人 / 0.09人 / 0.06人 人件費	千円	1,519	830	491
事業費	事業費計	千円	699	1,745	2,277
財源	国県支出金	千円			
財源	受益者負担	千円	716	393	888
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円			
財源	一般財源	千円	-17	1,352	1,389
受益者負担比率		%	102.4%	22.5%	39.0%

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
説明		整備要望があったコミュニティ施設の数		
結果指標量		5	3	4
対前年比	%	―	60.0%	133.3%
活動コスト	円	3,905,000	1,745,000	2,277,000
単位当たりコスト	円	781,000	581,667	569,250

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度目標値
会館整備（維持管理）率	目標値（A）	3	3	3	3
	実績値（B）	5	3	4	到達目標値
	達成率（B/A）	166.67%	100.00%	133.33%	

成果指標設定の考え方・式や説明

平成12年度から年次的に建て替えと新築による整備を実施しており、平成21年度までの累計を9件としていたので、累計件数／9×100とし、整備状況を示していた。新築等の整備事業は平成21年度をもって終結しているため、平成22年度からは各地区から要望された整備（修繕等）件数と対応出来た件数により指標を設定、算出する。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○	○				○

説明：近年、会館使用も減少している中で、経年劣化による老朽化が見受けられる施設も多くなっているが、引き続き維持管理等の整備は必要であり、毎年整備要望も多くなっている。今後は、大規模改修や施設の利用状況についても調査を行うと共に、基本協定の期限である平成34年3月に向けてスムースに地区へ移管するための検討が必要である。

総合評価

地域の重要なコミュニティ施設として、今後あらためて有効利用の協議・検討が必要と思われる。さらに維持管理事業は引き続き実施する必要がある。

総合評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○	○				○

取組目標：平成34年の譲渡に向けて、引き続き、各地区から要望されている整備（修繕等）を行いながら、各施設の利用状況や老朽化の調査と整備方法、運用方法について検証を行い、管理団体（町内会）に報告する。